

## 第6章 大阪のサービス業

大阪府のサービス業は、事業所数で全国の7.2%、従業者数で7.9%を占めています。業種別では、「情報通信業」や「不動産賃貸業」のシェアが高いことが特徴です。

第6章では、大阪のサービス業について業種別の実態を明らかにしています。

### 教えて！Q&A

Q

大阪府内のサービス業は、他府県と比べてどんな特徴があるの？  
何が背景なの？

A

大阪府では、対事業所サービス業や情報サービス業が集積していることが特徴です。物品賃貸業、広告業の売上額全国シェアは、それぞれ11.7%、10.9%と、東京都に次ぐ第2位です。

情報産業については、情報サービス業が7.9%で第3位、インターネット附随サービス業は3.5%で第2位です。

大阪府には、大企業の本社が集中立地していることから、ビジネスを支援するサービス業が集積しています。

ただし、東京都における情報サービス業の全国シェアは62.1%、インターネット附随サービス業は86.2%と圧倒的です。

対事業所サービス業

	物品賃貸業		広告業	
	【多い順】	(百万円) (%)	【多い順】	(百万円) (%)
1	東京都	4,614,380 37.6	東京都	4,826,144 64.6
2	大阪府	1,435,243 11.7	大阪府	815,373 10.9
3	愛知県	705,542 5.7	愛知県	373,691 5.0
4	福岡県	487,197 4.0	福岡県	249,019 3.3
5	神奈川県	451,027 3.7	北海道	113,041 1.5
6	北海道	432,489 3.5	神奈川県	83,483 1.1
7	宮城県	346,320 2.8	宮城県	76,177 1.0
8	埼玉県	329,765 2.7	広島県	73,648 1.0
9	千葉県	254,115 2.1	静岡県	70,265 0.9
10	兵庫県	247,637 2.0	埼玉県	53,460 0.7

情報産業

	情報サービス業		インターネット附随サービス業	
	【多い順】	(百万円) (%)	【多い順】	(百万円) (%)
1	東京都	14,374,682 62.1	東京都	2,380,393 86.2
2	神奈川県	2,258,422 9.7	大阪府	96,639 3.5
3	大阪府	1,827,195 7.9	愛知県	79,089 2.9
4	愛知県	985,243 4.3	神奈川県	39,136 1.4
5	福岡県	457,185 2.0	福岡県	33,872 1.2
6	千葉県	296,340 1.3	石川県	20,024 0.7
7	兵庫県	293,643 1.3	宮城県	14,485 0.5
8	北海道	287,689 1.2	北海道	12,098 0.4
9	埼玉県	200,154 0.9	京都府	7,655 0.3
10	宮城県	194,334 0.8	広島県	7,460 0.3

総務省「平成28年経済センサス活動調査」

# 6-1 全国・大阪府内サービス業の事業所数・従業者数【2016年】

## 特徴

- ・大阪府のサービス業は、事業所数で全国の7.2%、従業者数で7.9%を占めています。
- ・「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」は事業所数で9%を超える高いシェアです。

(単位：事業所、人、%)

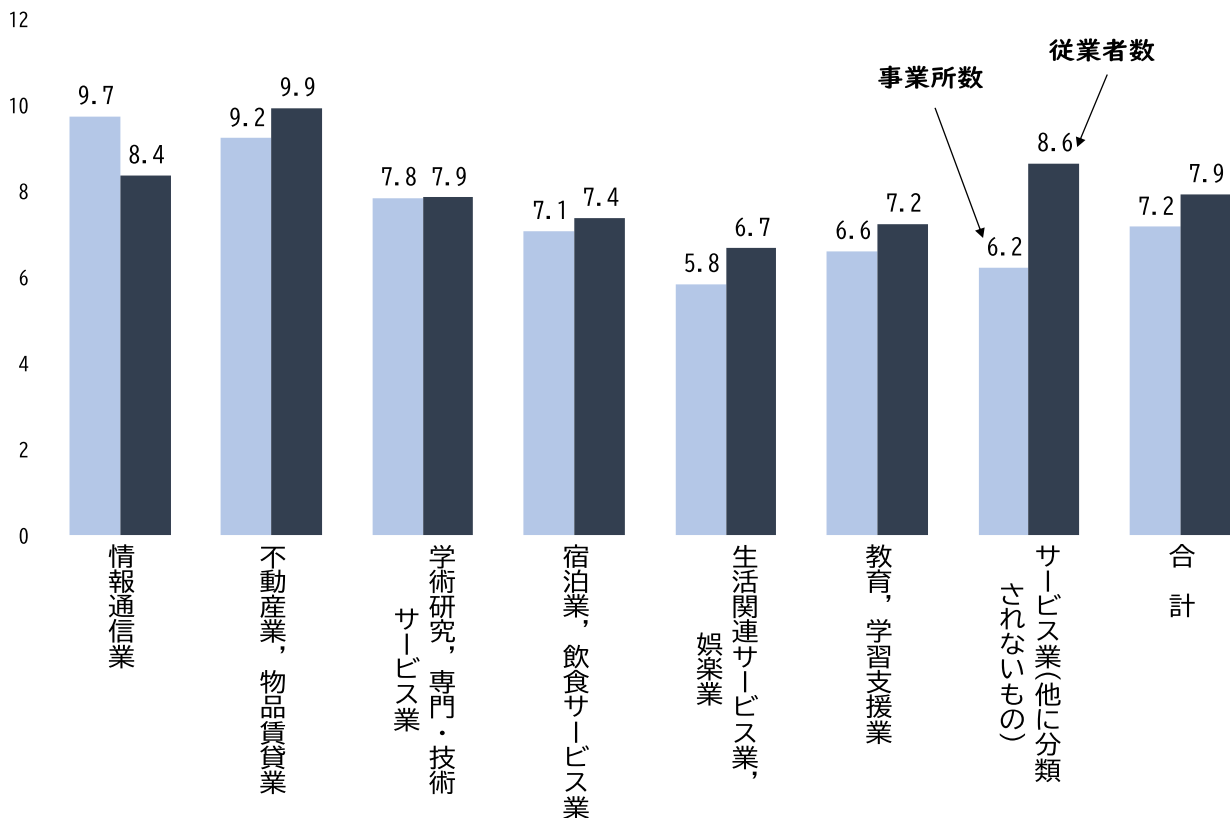
	事業所数			従業者数		
	大阪府	シェア	全 国	大阪府	シェア	全 国
情報通信業	2,666	9.7	27,375	81,004	8.4	968,713
不動産業、物品賃貸業	27,138	9.2	294,111	115,835	9.9	1,166,385
学術研究、専門・技術サービス業	13,888	7.8	176,960	106,978	7.9	1,362,607
宿泊業、飲食サービス業	38,125	7.1	539,243	309,672	7.4	4,200,085
生活関連サービス業、娯楽業	23,137	5.8	396,028	130,033	6.7	1,948,699
教育、学習支援業	7,911	6.6	119,777	45,298	7.2	625,718
サービス業(他に分類されないもの)	10,077	6.2	162,133	299,159	8.6	3,460,118
合 計	122,942	7.2	1,715,627	1,087,979	7.9	13,732,325

(総務省「平成28年経済センサス活動調査 サービス関連産業Bに関する集計」)

- (注) 1. サービス関連産業Bは、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」をさす。
2. 「情報通信業」は、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。
3. 「教育、学習支援業」は、「学校教育」を除く。
4. 「サービス業(他に分類されないもの)」は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。
5. なお、「生活関連サービス業、娯楽業」に含まれる「家事サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」に含まれる「外国公務」は、経済センサスの調査対象外である。

(%)

### 大阪府内サービス関連産業Bの全国シェア



## 6-2 全国・大阪府内サービス業の売上金額【2016年】

### 特徴

- ・大阪府のサービス業で売上が最も大きいのは「不動産業、物品賃貸業」で、全国シェアは11.0%を占めています。

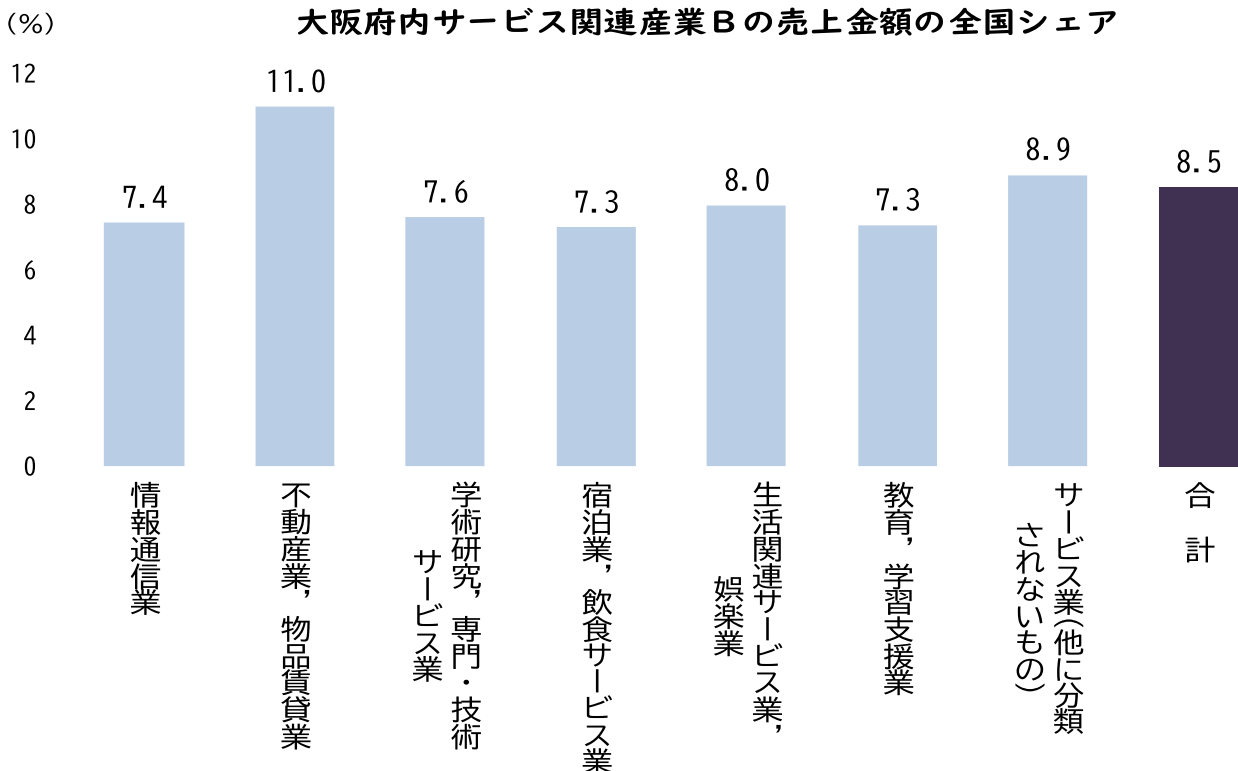
(単位：百万円、%)

	大阪府		全 国
		シェア	
情報通信業	1,923,833	7.4	25,927,624
不動産業、物品賃貸業	4,619,585	11.0	42,128,128
学術研究、専門・技術サービス業	2,633,308	7.6	34,716,689
宿泊業、飲食サービス業	1,666,120	7.3	22,914,544
生活関連サービス業、娯楽業	3,623,620	8.0	45,553,790
教育、学習支援業	251,164	7.3	3,419,419
サービス業（他に分類されないもの）	3,135,830	8.9	35,294,112
合 計	17,853,460	8.5	209,954,306

(総務省「平成28年経済センサス活動調査 サービス関連産業Bに関する集計」)

- (注) 1. サービス関連産業Bは、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をさす。
2. 「情報通信業」は、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。
3. 「教育、学習支援業」は、「学校教育」を除く。
4. 「サービス業(他に分類されないもの)」は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。
5. なお、「生活関連サービス業、娯楽業」に含まれる「家事サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」に含まれる「外国公務」は、経済センサスの調査対象外である。
6. 売上金額は、2015年1月から12月までの値。

大阪府内サービス関連産業Bの売上金額の全国シェア



## 特徴

- ・大阪府のサービス業中分類別売上金額が最も多かったのは、ビルメンテナンス業やコールセンター業などが含まれる「その他の事業サービス業」で、以下「不動産賃貸業・管理業」、「情報サービス業」、「娯楽業」が続いています。

(単位：百万円)

	大阪府	東京都	神奈川県	愛知県	全国
情報サービス業	1,827,195	14,374,682	2,258,422	985,243	23,164,785
インターネット附随サービス業	96,639	2,380,393	39,136	79,089	2,762,839
不動産取引業	1,330,922	4,961,031	861,870	593,365	11,471,103
不動産賃貸業・管理業	1,853,420	7,278,253	1,272,064	1,192,632	18,372,291
物品賃貸業	1,435,243	4,614,380	451,027	705,542	12,284,734
学術・開発研究機関	82,347	598,788	479,727	74,915	3,101,556
専門サービス業（他に分類されないもの）	1,025,530	9,561,807	352,983	429,976	13,775,904
広告業	815,373	4,826,144	83,483	373,691	7,471,517
技術サービス業（他に分類されないもの）	710,058	2,110,024	1,922,091	577,762	10,367,711
宿泊業	324,704	943,585	236,335	191,212	5,828,200
飲食店	1,178,069	3,050,626	1,010,218	986,755	14,894,912
持ち帰り・配達飲食サービス業	163,347	291,218	163,144	144,584	2,191,432
洗濯・理容・美容・浴場業	368,499	620,012	324,485	305,385	4,678,281
その他の生活関連サービス業	1,616,561	5,025,135	496,518	848,051	13,397,904
娯楽業	1,638,560	4,918,218	1,791,698	1,721,743	27,477,605
その他の教育，学習支援業	251,164	894,983	250,900	196,300	3,419,419
廃棄物処理業	182,551	385,681	235,004	224,225	3,641,605
自動車整備業	160,427	165,914	128,233	162,520	2,383,508
機械等修理業（別掲を除く）	338,467	953,999	264,486	326,104	3,825,018
職業紹介・労働者派遣業	569,715	1,810,418	356,840	504,458	5,739,478
その他の事業サービス業	1,866,216	7,324,363	1,275,107	1,120,010	19,346,811
その他のサービス業	18,455	76,096	33,560	12,457	357,692
合計	17,853,462	77,165,750	14,287,331	11,756,019	209,954,305

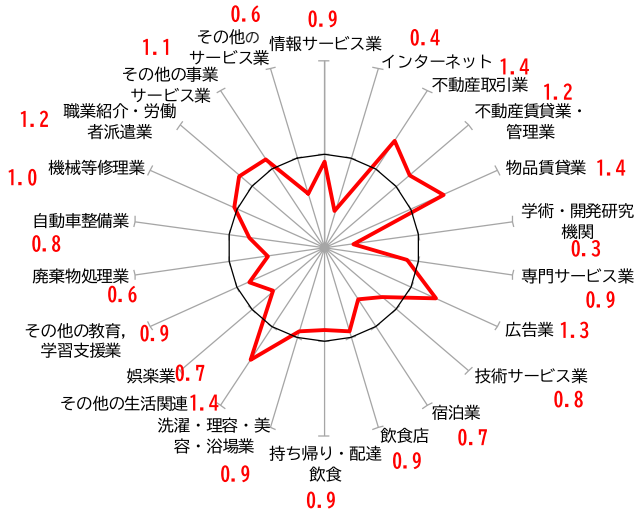
(総務省「平成28年経済センサス活動調査 サービス関連産業Bに関する集計」)

- (注) 1. サービス関連産業Bは、「情報通信業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「教育，学習支援業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」をさす。
2. 「情報通信業」は、「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報制作業」を除く。
3. 「教育，学習支援業」は、「学校教育」を除く。
4. 「サービス業（他に分類されないもの）」は、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を除く。
5. なお、「生活関連サービス業，娯楽業」に含まれる「家事サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」に含まれる「外国公務」は、経済センサスの調査対象外である。
6. 売上金額は、2015年1月から12月までの値。

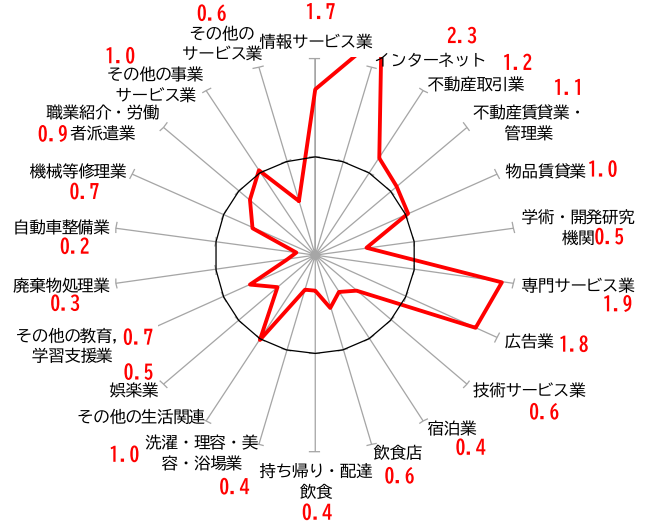
特徴

- ・ サービス業中分類別売上金額の特化係数では、大阪府は「不動産取引業」、「物品賃貸業」、「その他生活関連サービス業」、「広告業」が高くなっています。

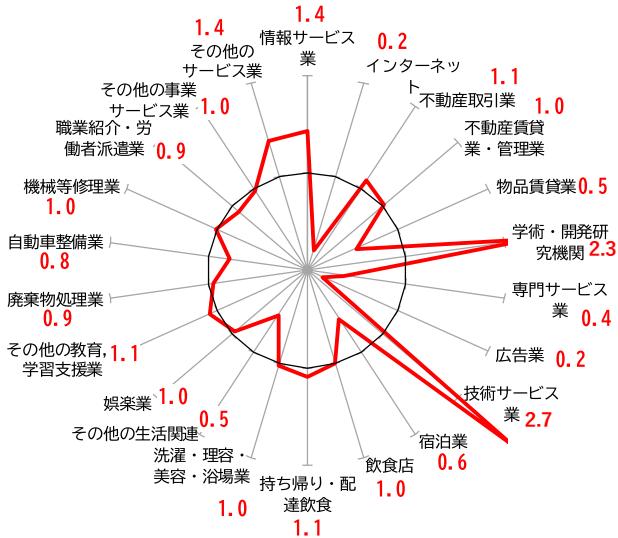
大阪府



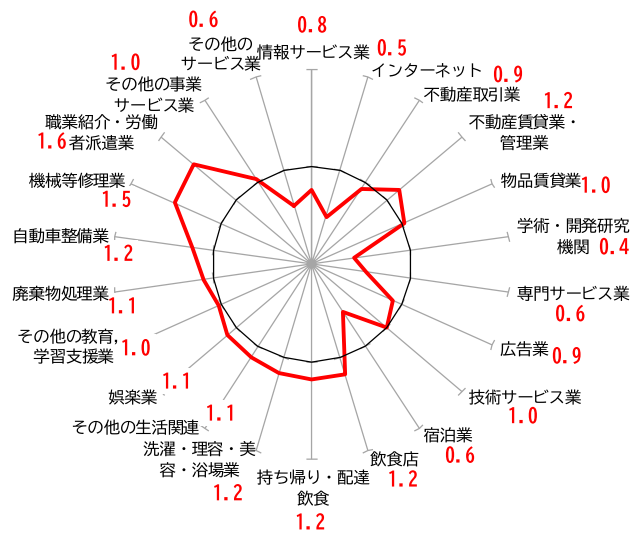
東京都



神奈川県



愛知県



(総務省「平成28年経済センサス活動調査 サービス関連産業Bに関する集計」)

(注)1. 2015年1月から12月の値。  
 2. 「インターネット」は「インターネット付随サービス業」、「持ち帰り・配達飲食」は「持ち帰り・配達飲食サービス業」、「その他の生活関連」は「その他の生活関連サービス業」の略。

サービス業売上金額の特化係数

ある業種において、全国の年間売上金額の構成比に対する、各都府県の売上金額の構成比の比率。この数値が1を超える（下回る）と、当該業種の構成比が、その都府県において相対的に高く（低く）、特化している（いない）ことを示す。

## 特徴

- ・産業大分類でみた「医療、福祉」の大阪府の売上金額の全国シェアは5.7%でした。
- ・ただし、「助産・看護業」、「療術業」の売上金額は2桁の全国シェアです。

(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数			売上金額		
	大阪府		全 国	大阪府		全 国	大阪府		全 国
	事業所数	シェア		事業所数	シェア		売上金額	シェア	
病 院	489	6.7	7,286	147,733	7.8	1,897,516	1,561,041	7.9	19,836,582
一般診療所	6,159	8.6	71,732	74,768	8.3	899,665	704,717	7.6	9,273,327
歯科診療所	4,770	7.8	61,273	34,680	8.5	406,143	252,399	8.4	3,003,134
助産・看護業	382	9.3	4,088	4,546	10.9	41,647	23,650	11.0	214,441
療術業	5,068	8.9	57,188	16,370	10.7	152,524	64,509	10.7	602,051
医療に附帯するサービス業	407	6.1	6,631	4,355	7.4	58,522	68,135	7.8	869,849
健康相談施設	94	8.5	1,102	3,197	6.5	49,333	33,503	6.6	508,987
その他の保健衛生	14	4.6	303	342	7.4	4,643	1,992	4.4	45,514
社会保険事業団体	127	6.2	2,055	3,777	6.9	54,560	2,785,059	4.4	63,052,373
児童福祉事業	1,423	4.9	29,193	29,059	5.5	528,710	139,356	6.1	2,266,879
老人福祉・介護事業	6,260	7.4	84,420	141,564	7.0	2,009,074	627,888	6.6	9,538,934
障害者福祉事業	1,578	7.0	22,441	27,095	8.0	339,375	109,184	6.6	1,665,669
その他の社会保険・社会福祉・介護事業	181	4.0	4,495	4,781	4.9	96,997	24,805	4.1	604,673
合 計	26,952	7.7	352,207	492,267	7.5	6,538,709	6,396,238	5.7	111,482,413

(総務省「平成28年経済センサス活動調査 事業所に関する集計 産業別集計 医療、福祉に関する集計」)

(注) 売上金額は、2015年1月から12月までの値。

## 大阪府内の医療、福祉産業中分類別の売上金額全国シェア

